

# 許可を申請する事業所ごとに作成

様式第2号（表面）

該当しないところは  
取り消し線で抹消

~~有料職業紹介事業計画書~~  
~~無料職業紹介事業計画書~~  
~~特別の法人無料職業紹介事業計画書~~

1 許可・届出番号

(記載不要)

2 事業所名

株式会社 ○○ 横浜営業所

取扱職種の範囲等を定めた場合、その範囲を記載  
※全職種を取扱う場合は、「**全職種**」と記載

3 職業紹介計画（年間）（国内）

① 区 分	② 有効求職者見込数
建築・土木・測量 技術者 一般事務の職業	100 人

申請事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込み数を記載

職業紹介計画（年間）（国外にわたる職業紹介を行おうとするときは国外分を記載）

③ 区 分	④ 相手国名	⑤ 有効求職者見込数 (人)
全職種	○○国	6

国外にわたる職業紹介を行おうとするときに記載（国内のみで職業紹介事業を行う場合は記載不要）

なお、国外にわたる職業紹介を行う場合には「**様式第6号 職業紹介事業取扱職種範囲等届出書**」および「**通達様式第10号 取次機関に関する申告書**」（添付書類有）を併せて提出

4 職業紹介の業務に従事する者の数

3 人
-----

事業所内で職業紹介事業に携わる人数を記載

個人による申請の場合のみ直前の納税期末日におけるすべての資産等の状況を記載

(法人による申請の場合は記載不要)

5 資産等の状況

		価 格	摘 要
資 産	現金・預金		
	土地・建物		
	その他		
	計		
負 債	計		

記載要領は提出不要

記載要領

- 1 ①有料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び有料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「無料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
②無料の職業紹介事業の許可を申請する場合及び無料の職業紹介事業を行う者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「特別の法人無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。  
③特別の法人が届け出て無料職業紹介事業を行う場合及び事業所の新設に係る変更の届出をする場合には、表題中「有料職業紹介事業計画書」及び「無料職業紹介事業計画書」の文字を抹消すること。
- 2 職業紹介事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。
- 3 1欄には、有料・無料職業紹介事業の有効期間の更新申請の場合及び有料・無料・特別の法人無料職業紹介事業者が事業所の新設に係る変更の届出をする場合に記載すること。
- 4 3の①及び③欄には、職業安定法第32条の12（同法第33条第4項及び法第33条の3第2項において準用する場合を含む。）に規定する取扱職種の範囲等を定めた場合のみ、その範囲を記載すること。
- 5 3の②及び⑤欄には、新規申請時には当該事業所に係る当該年度の3月末における有効求職者の見込数を、更新申請時には直前年度の職業紹介事業報告に記載された有効求職者数を記載すること。
- 6 5欄には、個人事業の場合のみ、直前の納税期末日における全ての資産等の状況について記載すること。